

(単位:千円)

平成29年度 決算状況

		市 区 町 村 コ ー ド	124435	市 町 村 類 型	Ⅱ-2			
		市 町 村 名	御 宿 町	H29 普 通 交 付 税 種 地 区 分	Ⅱ 2			
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口				
国 勢 調 査	27年	7,315 人	24.86 km ²	294.2 人	27年国調	- 人		
	22年	7,738 人			22年国調	- 人		
	増減率	△5.5 %						
住 民 基 本 台 帳	30.1.1	7,611 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況					
	29.1.1	7,713 人						
	増減率	△1.3 %						
区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区 分	財 政 指 標 等	
1. 歳 入 総 額 ①		3,911,197	4,348,076	△ 436,879	△10.0 %	財 政 力 指 数	0.42	
2. 歳 出 総 額 ②		3,756,034	4,194,087	△ 438,053	△10.4	実 質 収 支 比 率	6.3 %	
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		155,163	153,989	1,174	0.8	経 常 収 支 比 率	94.0 %	
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		7,537	11,872	△ 4,335	△36.5	積 立 金 現 在 高	866,260	
5. 実質収支(③-④) ⑤		147,626	142,117	5,509	3.9	うち財政調整基金	365,552	
6. 単年度収支 ⑥		5,509	△ 79,098	84,607		地 方 債 現 在 高	3,188,663	
7. 積立金 ⑦		157	192	△ 35	△18.2	債務負担行為支出予定額	11,058	
8. 繰上償還金 ⑧		0	0	0	-	健全化判断比率		
9. 積立金取崩し額 ⑨		0	0	0	-	実 質 赤 字 比 率	- %	
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		5,666	△ 78,906	84,572		連 結 実 質 赤 字 比 率	- %	
基準財政需要額						1,993,937	実 質 公 債 費 比 率	5.7 %
基準財政収入額						847,952	将 来 負 担 比 率	28.3 %
標準財政規模						2,358,847	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況	
うち臨時財政対策債発行可能額						135,843	第三セクター等名	H29年度末の債務保証額又は損失補償額
地方公営事業会計の状況								
会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)		
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,549,086	1,379,747	169,339	91,516	- %		
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-		
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,114,948	1,047,848	67,100	155,708	-		
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-		
後期高齢者医療事業	事	143,258	142,963	295	30,203	-		
水道事業	企適	318,248	312,140	6,108	20,000	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		53		市 町 村 名		御 宿 町		市町村類型		Ⅱ-2	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		906,317	23.2 %	2.9 %	906,317	人 件 費		750,033	20.0 %	4.6 %	709,462
地 方 譲 与 税		39,414	1.0	△ 0.5	39,414	うち 職 員 給		450,242	12.0	3.0	
利 子 割 交 付 金		1,006	0.0	49.9	1,006	扶 助 費		300,821	8.0	△ 8.0	72,009
配 当 割 交 付 金		3,863	0.1	32.1	3,863	公 債 費		382,175	10.2	△ 2.7	370,329
株式等譲渡所得割交付金		4,506	0.1	114.6	4,506	内 訳	元 利 元 金	348,368	9.3	△ 1.1	337,099
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	33,807	0.9	△ 16.1	33,230
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	—	0		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金		112,979	2.9	2.7	112,979	義務的経費小計		1,433,029	38.2	△ 0.2	1,151,800
ゴルフ場利用税交付金		20,779	0.5	△ 1.1	20,779	物 件 費		873,362	23.3	0.3	483,756
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		32,813	0.9	△ 29.9	6,807
自動車取得税交付金		15,723	0.4	48.4	15,723	補 助 費 等		537,046	14.3	26.4	310,588
軽油引取税交付金		0	0.0	—		うち一部事務組合に対するもの	256,739	6.8	2.6		
地方特例交付金等		1,595	0.0	△ 2.1	1,595	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		0	0.0	—	0
地方交付税		1,213,555	31.0	△ 2.7	1,144,412	経 常 的 繰 出 金		369,727	9.8	△ 2.9	307,552
内 訳	普 通	1,144,412	29.3	△ 1.8		経 常 的 経 費 小 計		3,245,977	86.4	2.7	2,260,503
	特 別	69,123	1.8	△ 16.4		投資的経費のうち人件費		8,883	0.2	△ 34.4	
震災復興特別		20	0.0	皆増		普 通 建 設 事 業 費		298,172	7.9	△ 62.9	
一般財源計		2,319,737	59.3	0.1	2,250,594	補 助		105,551	2.8	261.5	
交通安全対策特別交付金		1,026	0.0	△ 10.6	1,026	内 訳	単 独	179,579	4.8	△ 76.5	
分担金及び負担金		200,013	5.1	9.7	0		国直轄事業負担金	0	0.0	—	
使 用 料		55,079	1.4	△ 10.3	2,646		県営事業負担金	13,042	0.3	26.8	
手 数 料		25,046	0.6	△ 9.2	0	災 害 復 旧 事 業 費		6,840	0.2	△ 55.5	
国庫支出金		194,271	5.0	△ 20.6		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	投 資 的 経 費 小 計		305,012	8.1	△ 62.8	
都道府県支出金		296,549	7.6	60.4		積 立 金		174,886	4.7	△ 5.1	
財 産 収 入		18,676	0.5	△ 5.0	15,361	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		17,719	0.5	19.7	
寄 附 金		108,994	2.8	23.4		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		12,440	0.3	△ 19.7	
繰 入 金		225,149	5.8	△ 22.2	0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
繰 越 金		153,989	3.9	△ 39.4		合 計		3,756,034	100.0	△ 10.4	
諸 収 入		89,325	2.3	25.2	179	うち東日本大震災分		9,346	0.2	△ 28.5	
地 方 債		223,343	5.7	△ 63.2							
うち減収補填債特例分		0	0.0	—							
うち臨時財政対策債		135,843	3.5	1.2							
合 計		3,911,197	100.0	△ 10.0	2,269,806						
うち東日本大震災分		9,346	0.2	△ 28.5							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	
市 町 村 民 税		331,411	36.6 %	6.0 %	0	議 会 費		72,256	1.9 %	0.4 %	
所 得 割		278,396	30.7	6.4	0	総 務 費		889,422	23.7	△ 2.8	
法 人 税 割		7,077	0.8	21.3	0	民 生 費		914,060	24.3	△ 37.7	
固 定 資 産 税		523,177	57.7	1.7	0	衛 生 費		539,484	14.4	2.9	
土 地		146,760	16.2	0.3	0	労 働 費		0	0.0	—	
家 屋		314,847	34.7	2.3	0	農 林 水 産 業 費		201,891	5.4	199.6	
償 却 資 産		61,534	6.8	2.3	0	商 工 費		126,294	3.4	△ 3.4	
そ の 他		51,729	5.7	△ 3.7	0	土 木 費		151,077	4.0	19.7	
合 計		906,317	100.0	2.9	0	消 防 費		222,895	5.9	△ 2.4	
国民健康保険税(料)		244,574		△ 8.3		教 育 費		249,640	6.6	△ 2.0	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		6,840	0.2	△ 55.5	
	市 町 村 税	98.0 %	17.8 %	89.1 %		公 債 費		382,175	10.2	△ 2.7	
	市 町 村 民 税	98.2	24.4	92.7		諸 支 出 金		0	0.0	—	
	固 定 資 産 税	97.7	15.6	86.4		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
	国民健康保険税(料)	92.4	14.2	64.3		合 計		3,756,034	100.0	△ 10.4	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業補助金(繰越)		H27~H29	106,218	106,218	106,218	0	0	0			
御宿台テニスコート改修工事		H29	40,327	40,327	0	0	36,460	3,867			
自動起動統合システム整備工事		H29	19,332	19,332	0	19,300	0	32			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。